

訪問型支えあいの人材確保に係る短期、中・長期的な課題について

項目・分類	アイデア	方針	協議体としての取組	共通する課題 (資料1-1)
人材 中・長期	・各地区のコミュニティ団体等が行っているワンコイン等の有償ボランティアを市がとりまとめ、市内全域で共通のサービスが提供できる仕組みづくり	現在14地区中8地区で11団体が活動を行っている。地域ごとに取組みが異なるため、共通のサービスとして横展開するには地域の意向確認が必要。 (第2層生活支援コーディネーターが各地域の取組みをサポートしている。)		
	若い担い手の育成	地域活動の周知からはじめる。	・包括連携協定締結先大学への生活支援体制整備事業の周知と多様な協力を依頼できる関係づくりを行う	Ⅲ-⑤
	介護支援ボランティア制度の導入 ・介護施設等で高齢者(65歳以上)がボランティア活動をするとポイントが付与され、年間上限までポイントを貯めることができ、ポイントに応じ交付金等で受け取れる仕組み	ボランティアに対するポイント制度は、継続検討予定。	・利便性のあるポイント制度の検討を継続して行う。 ・第1層生活支援コーディネーターにおいて、他市町村の先進事例や民間連携などを調査する。	Ⅲ-②
	多世代参加型食堂 ・子ども食堂(高齢者参加も可)の様に高齢者がお昼をワンコインで食べれるような所や喫茶(例 四日市市の取組み)を行うことで若い世代が高齢者と関り、福祉に興味を持ち参画することにつながる	住民主体での立ち上げや活性化のサポートを生活支援コーディネーターが引き続き行う。	・生活支援コーディネーターが地域の活動に関わる中で、参加している住民に様々な働きかけを行う。	
	川西市生活支援サポーター養成研修の活用 ・「川西市生活支援サポーター養成研修」の受講場所を増やす。受講場所を市内各地に増やすとともに日時にも幅を持たせ仕事・子育て・介護をしている方も日時を融通して受講できる。興味を持った時にすぐ受講ができる仕組みが必要	令和5年度は、9月26日27日28日(3日間コース)と11月20日21日(2日間コース)を開催予定、12月に交流会を予定。 開催日数・場所・実施方法について検討していく。		

項目・分類	アイデア	方針	協議体としての取組	共通する課題
短期	全市的な活動ネットワークの構築	全市的支えあい訪問ネットワークの構築に向けて準備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動ごとのネットワーク化での勉強会や情報共有で各地域の活性化をめざす。</li> <li>令和5年度に支えあい活動を行っている団体の連絡会を開催し、情報の共有・活動の継続と発展をめざす。</li> </ul>	Ⅲ-①
	<p>・民生委員の信条である隣人愛をもって社会福祉に努めることは、福祉委員が求められることと同じである。民生委員と福祉委員が協働して見守り、生活支援を行う関係性を構築したい。</p>	引き続き連携できるように生活支援コーディネーターがサポートを行うとともに、全市的支えあい訪問ネットワークの構築に向けて準備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動ごとのネットワーク化での勉強会や情報共有で各地域の活性化をめざす。</li> <li>令和5年度に支えあい活動を行っている団体の連絡会を開催し、情報の共有・活動の継続と発展をめざす。</li> </ul>	Ⅲ-①
連携	<p>・民生委員でも担当の持ち場・住人のすべての事柄を把握できるわけではない。普段からお互いの悩みを共有し手遅れにならない日頃からのコミュニケーションが取れることが必要</p>	地域住民同士のつながりを強化できるよう、地域活動への参加への啓発を行う。	被介護保険者証を初めて送付する方に地域活動参加の啓発案内を同封する。	
	<p>【令和5年9月21日の部会での意見に伴い追加】 ・専門職への活動の周知と理解の働きかけ</p>	地域活動と介護保険サービスの両方を活用できるように、地域と専門職が互いを理解し協働する。	生活支援コーディネーターと地域包括支援センターや専門職等との連携を深める。	
	<p>・見守りに必要な情報の提供（行政→民生委員）</p>	民生委員等の地域と行政・専門職が地域ケア会議において情報共有を行う。		
	大学、企業などとの広域的な連携	生活支援コーディネーターと商工会や包括連携協定締結を行っている大学等との連携に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>包括連携協定締結先大学への生活支援体制整備事業の周知と多様な協力を依頼できる関係づくりを行う。</li> <li>第1層生活支援コーディネーターが商工会を訪問し、生活支援体制整備事業の周知と多様な協力を依頼できる関係づくりを行う。</li> <li>商工会の理事会へ出席し、生活支援体制整備事業について説明し、協力や連携を依頼する。</li> <li>商工会機関誌に調査票を同封し、地域との連携・協力についての調査する。</li> </ul>	Ⅲ-⑤ Ⅳ-①

項目・分類		アイデア	方針	協議体としての取組	共通する課題
財源		<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業の研究</li> <li>・活動団体への補助制度</li> </ul>	地域住民が選択でき使いやすい、補助制度の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1層生活支援コーディネーターにおいて、活動団体への補助等の他市町村の先進事例や民間連携などを調査する。</li> </ul>	
項目・分類		アイデア	方針	協議体としての取組	共通する課題
広報・啓発	短期	<p>かわにしサポートナビの充実 例)かわにしサポートナビ内での求人広告の掲載(魅力ある仕事内容や画像でのPR)</p>	地域活動者や登録グループ会員の募集は、掲載している。画像やチラシ等も情報に添付できるため、魅力のある情報に更新していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、市広報誌に特集記事を掲載できるよう依頼している。</li> <li>・生活支援体制整備部会の中で特集記事の協議を行う。</li> <li>・かわナビの周知と利用促進を引き続きしていく</li> <li>・かわナビの啓発や川西生活支援サポーター養成研修受講者募集を広報誌に掲載する際には、二次元コードを掲載している。今後も様々な場面で活用を検討する。</li> </ul>	I-③ II-①②
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・LINE活動は現時点では目一杯ではないか、まだまだアナログ派が多い。徐々に超高齢者と高齢者が入れ替わることで10～15年後には完全なネット社会となり、広報手段も簡単に情報が行き届くようになる。それまでは、肅々とあらゆるメディアを使って全市的に取組むことが必要</li> </ul>	適宜、紙媒体・デジタル媒体の双方を活用しながら情報発信を行っていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、市広報誌に特集記事を掲載できるよう依頼している。</li> <li>・かわナビの周知と利用促進を引き続きしていく</li> <li>・かわナビの啓発や川西生活支援サポーター養成研修受講者募集を広報誌に掲載する際には、二次元コードを掲載している。今後も様々な場面で活用を検討する。</li> <li>・必要であれば、講演会や研修の配信を検討する。</li> </ul>	I-③ II-①②③
	中・長期	<p>SNSの活用 ・アプリを使った安否確認や近況確認ができるようにスマートフォンの活用とスマートフォン利用の充実促進を行う。多様なつながりを持てるようにする)</p>	スマートフォン講習会・地域住民同士の教え合い等、多様なスマートフォンの利用促進を引き続き行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォン講習会の開催</li> <li>・地域の中でのスマートフォン等の教え合いの場づくり</li> </ul>	

項目・分類	アイデア	方針	協議体としての取組	共通する課題
その他	個別に対応できる仕組みを作るのであればタクシー業界等との調整が必要となるため、巡回型の方が立ち上げやすく定着するのではないか	今後、検討していく。		
	移動手段サービスを市が主となり充実させる	今後、検討していく。		